

最近の政策動向について

2024年12月

経済産業省 産業機械課

1. 経済対策

マクロ環境のアップデート（要約）

- （1）経済産業政策を「新機軸」として転換することが求められる国内外マクロ環境の変化は継続。特に、
 - 世界各国の産業政策の積極化：
世界的な紛争など、地政学的リスクは拡大が継続。こうした地政学リスクや人口減少に対応するため、EUが新たな産業戦略を発表するなど、世界中で産業政策等の活発化は継続。
 - 安い国日本：
1990年代の日本では「高コスト構造の是正」が政策課題だった中で、長引くデフレと、2021年以降の世界的なインフレ下で海外ほどの物価上昇でなかったこと等を背景に、実質実効為替レートで50年ぶりの円安水準が継続。
 - 構造的人手不足：
現役男性・高齢者だけでなく現役女性も労働参加が先進国最高水準となって以来、宿泊・飲食等のサービス業を中心に、人手不足はコロナ前を超える水準を継続、労働参加率も高止まり。
- （2）積極的な産業政策の効果もあって30年ぶりに生じている「潮目の変化」は継続。特に、
 - 国内投資：
2024年度の計画は、最高水準の伸びが続いた2022年度・2023年度より更に拡大見込み。実質でも増加傾向が継続。
 - 賃上げ：
2024年の春季労使交渉賃上げ率は5.10%と、1991年以来33年ぶりの高い伸びで、30年ぶりの水準を継続。実質賃金は趨勢として明らかに好転してきている。
 - 新陳代謝・足下の経済活動：
倒産は増加しているものの、失業率は低水準を維持。ただし、消費は一部に足踏みが残り、生産は一進一退。

⇒ 30年続いたコストカット型の縮み思考を、数年間で簡単に変えられるものではない。

デフレ脱却を実現できるかの瀬戸際であり、今が正念場。気を緩めてチャンスを逃して、元の本阿弥にしてはならない。 3

今後の進め方と論点：足下の経済対策関係の対応

(第3次中間整理を踏まえた対応)

- 経済産業政策の新機軸、第3次中間整理で示した施策は、骨太方針2024や2025年度概算要求等に反映した。

(石破内閣の基本方針と経済対策指示)

- 本年10月に発足した石破内閣では、岸田内閣による経済政策を継承し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を目指すとされている。また、この「成長型経済」の実現を図るため、経済対策を早急に策定するよう、指示されている。
- 経済対策の柱としては、当面の対応としての「物価高の克服」、「日本経済・地方経済の成長」、「国民の安心・安全の確保」が挙げられている。

(経済対策として取り組むべき当面の政策課題)

- 石破内閣の基本方針を実現するためにも、これまで審議してきた新機軸の経済産業政策を加速させていくことが重要。特に、中小企業を含めて賃上げを持続的なものとするためには、経済対策指示にある柱立てに沿って、第3次中間整理で示した施策を中心に、短期的な物価上昇の対応のみならず、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大することが必要。
- このうち、DX、特に半導体・AI産業については、半導体・AI産業自体の成長に留まらず、あらゆる産業の発展に不可欠であって緊要な分野として、長期的な支援の在り方を検討する必要。

経済対策として取り組むべき当面の政策課題

物価高の克服

- ◆ 低所得者世帯向け給付金、地方の実情にあわせた支援
- ◆ エネルギーコスト上昇に強い社会の実現
(地熱等の再エネ導入、中小企業等の省エネ、家庭への高効率給湯器・電動車の導入拡大 等)

日本経済・地方経済の成長

- ◆ 中堅・中小企業等の賃上げ環境整備 (価格転嫁、生産性向上、大規模成長投資、賃上げ税制活用 等)
- ◆ 成長力に資する国内投資促進
(半導体、DX、GX、スタートアップ、イノベーション (量子・宇宙など) 等)
- ◆ 経済安全保障 (銅・ガリウム等の戦略物資の安定供給確保 等)
- ◆ 海外の需要取り込み (グローバルサウス連携、中小企業の輸出促進 等)
- ◆ 地方創生2.0

国民の安心・安全の確保

- ◆ 自然災害からの復旧・復興 (福島第一原発の廃炉・福島再生、能登半島地震の被災地域のなりわい支援 等)
- ◆ 防災・減災、国土強靱化

2. 令和6年度補正予算案の事業概要 (PR 資料)

3,000億円

(中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和6年に再編)

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

(1) カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

(2) 一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム

枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
カタログ注文型	5人以下 200万円 (300万円) 6~20人 500万円 (750万円) 21人以上 1000万円 (1500万円)	1/2
一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

導入支援イメージ

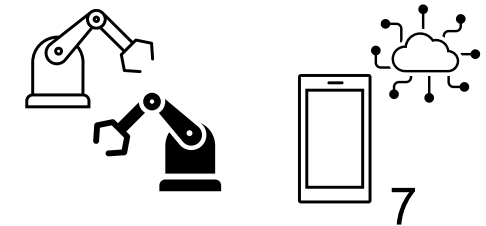
カタログ注文型

・自動券売機 ・無人搬送車



一般型

・カスタマイズ機器 ・ソフト+ハード



中小企業生産性革命推進事業

令和6年度補正予算案額 3,400億円

中小企業庁

- (1) イノベーションチーム、企画課、総務課、経営支援課、財務課、海外展開支援室
- (2) (3) イノベーションチーム
- (4) 小規模企業振興課 (5) 財務課

事業の内容

事業目的

中小企業は、物価高や賃上げ・最低賃金引上げ、人手不足、制度対応等の事業環境変化に対応し、それらの“稼ぐ力”を強化する必要がある。こうした“稼ぐ力”を伸ばすためには、成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を促すことが重要であり、それらの成長投資や革新的な製品・サービスの開発、販路開拓、海外展開、M & A、人材育成等をハード・ソフトの両面で支援する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施する。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援する。また、新事業・新分野進出、M&A等の中小企業が抱える高度な課題を解決するための官民一体での支援体制の構築や海外展開支援、人材育成・人材確保への支援、これらの支援に必要な基盤整備等を実施する。
- (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。
- (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- (4) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (5) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資等や、M & A・PMIの専門家活用費用等を支援する。
- (6) 先進事例・支援策の周知広報や相談対応・ハンズオン支援
制度対応にかかる相談支援やハンズオン支援を実施するとともに、国内外の事業拡大等にかかる専門家派遣等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (5)



(6) 中小企業の飛躍的成長に向けたソフト面の支援



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、給与支給額等の向上を目指す。

中堅・中小企業の賃上げに向けた 省力化等の大規模成長投資補助金

国庫債務負担行為含め新規公募分として**総額3,000億円** ※令和6年度補正予算案額 1,400億円

事業の内容

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資等を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

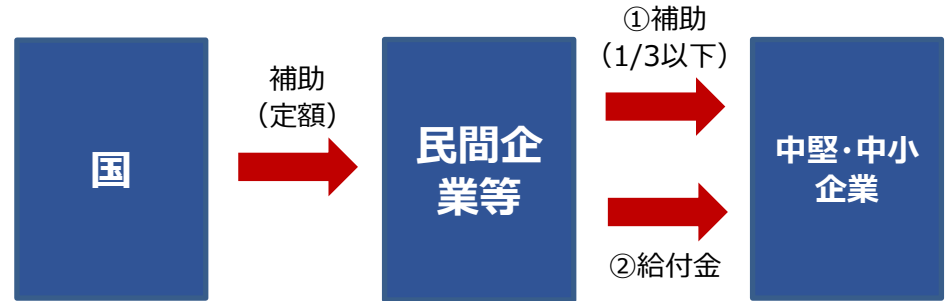
①大規模成長投資補助金

人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を給付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円

※投資下限額は10億円

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：給付上限額450万円

※兼業・副業・出向の場合は給付上限額200万円

成果目標

①大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

事業環境変化対応型支援事業

令和6年度補正予算案額 **112億円**

- (1) 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課、経営支援課、商業課
GXグループ環境政策課GX推進企画室
- (2) 中小企業庁経営支援部経営支援課
- (3) 中小企業庁事業環境部財務課

事業の内容

事業目的

エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とする。

事業概要

(1) 経営相談体制強化事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じて、相談体制強化を図る。

(2) よろず支援拠点事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員等を通じて、相談体制強化を図る。

(3) インボイス相談窓口事業

中小・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) (3)



(2)



成果目標

(1) 窓口相談等対応件数のうち、解決策を得られた件数の割合を80%以上にする。

(2) よろず支援拠点への相談者が経営課題を解決した件数が30,000件以上になることを目指す。

(3) インボイス制度への円滑な対応のために構築する相談体制において、相談実施事業者のうち最終的に課題解決済を選択した事業者の割合を80%以上にする。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業

(1) 中小企業庁事業環境部金融課

(2) 中小企業庁事業環境部財務課

令和6年度補正予算案額 61億円

事業の内容

事業目的

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的とする。

事業概要

(1) 中小企業活性化事業

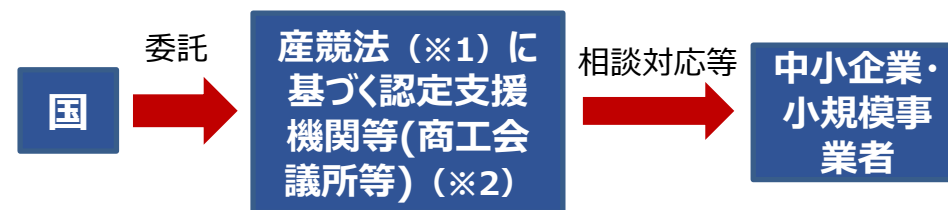
全国の認定支援機関に設置された中小企業活性化協議会において、常駐専門家が、再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を実施する。また、事業再生が極めて困難であっても、意欲のある経営者等が円滑に再チャレンジできるよう、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理等を通じて支援する。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の認定支援機関等に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。また、急増するニーズに対し、事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)、(2)ともに以下の事業スキームにて運用



(※1) 産業競争力強化法

(※2) (1) は中小企業活性化協議会

(2) は事業承継・引継ぎ支援センター等

成果目標

(1) 中小企業活性化事業

二次破綻率(再生計画策定支援完了後、3年のモニタリング期間中に再度破綻した率)を1.9%（過去3年間の平均）以下に抑制することを目指す。

(2) 事業承継総合支援事業

全国の事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、3,400件の成約を目指す。

事業の内容

事業目的

足下の急激な物価高に伴うコスト上昇分のみならず、賃上げ原資の確保も含めて中小企業の適切な価格転嫁、適正な取引を実現するため、下請事業者へのアンケート調査を実施するほか、価格転嫁の情報発信やパートナーシップ構築宣言に係る実態調査等による取引実態の把握など、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進する。

事業概要

中小企業の取引適正化を図るためとし、以下の取組を行う。

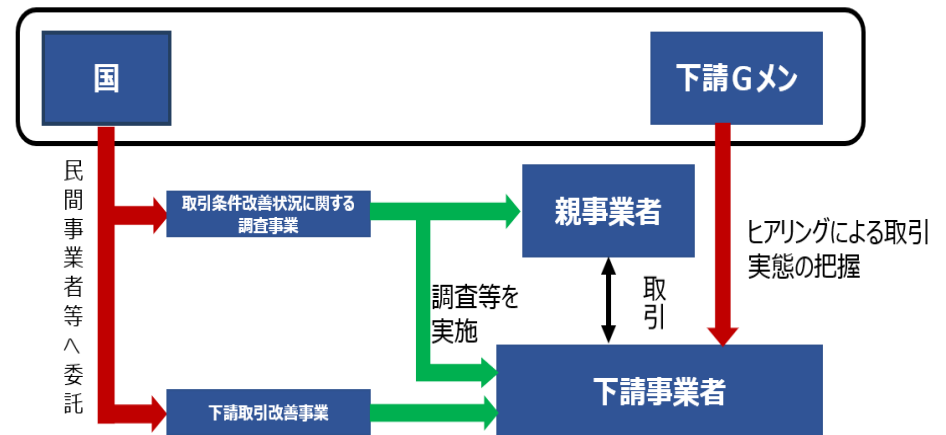
(1) 下請取引改善事業

- 下請中小企業を対象にアンケート調査を行い、価格交渉、価格転嫁の状況、発注側企業ごとの結果を公表するなどを通じ、中小企業が価格交渉できるような環境整備等を行う。
- 下請中小企業の価格交渉力向上のための情報発信を実施する。

(2) 取引条件改善状況に関する調査等事業

パートナーシップ構築宣言の宣言企業とその取引先にパートナーシップ構築宣言の取組、取引適正化のに向けた取組などの調査を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

下請事業者へのアンケート調査により取引実態を把握し、発注側企業の価格交渉・価格転嫁のリスト公表や事業所管大臣からの指導・助言を通じ、取引適正化を促進する。

受注企業向け調査において「発注側事業者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を70%以上となることを目指す。

100億企業育成ファンド出資事業

令和6年度補正予算案額 30億円

中小企業庁事業環境部財務課

中小企業庁事業環境部企画課

事業の内容

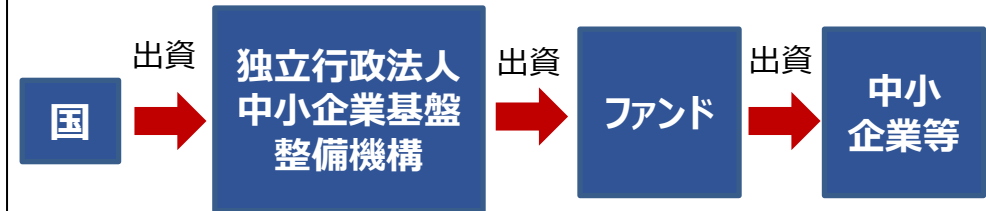
事業目的

売上高100億円を超える「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対して、経営権の委譲を要さない資本性資金であるメザニンファイナンス等を供給することで、財務基盤の強化を図り、M&Aや新事業展開等の新たな取組を一層後押しする。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資によりファンドを組成し、M&Aや、新事業展開等により、「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対して、メザニン・ファイナンスを中心としたリスクマネーの供給及びハンズオン支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

「100億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業等に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資するファンドより30億円以上の投資を行うことで、M&Aや、新事業展開等の新たな取組を通じた成長を促進する。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和6年度補正予算要求額等 **総額約1,500億円**(国庫債務負担行為等を含む)

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

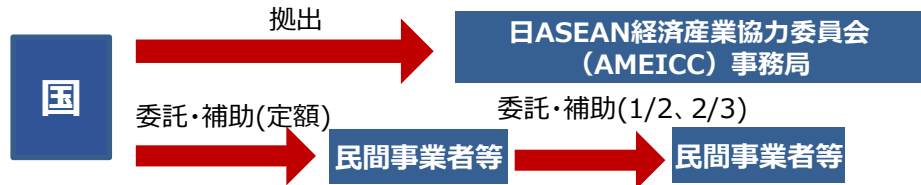
国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、アフリカ等のグローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業

GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

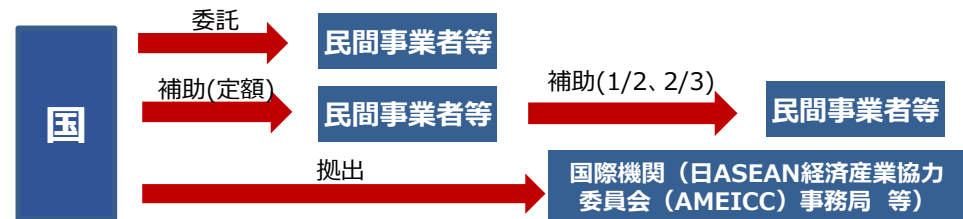
(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業



(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



(3) グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業



成果目標

- 大型実証、小規模実証、FS等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修・寄附講座開設等による人材育成、ジョブフェア・インターンシップ実施等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国における市場・収益機会を拡大する。

地域経済の成長につながる対内直接投資促進及び海外展開支援事業

令和6年度補正予算案額 100億円

(1) 経済産業政策局投資促進課

(2) 通商政策局総務課・貿易振興課・経済連携課

商務情報政策局文化創造産業課

経済産業政策局投資促進課

事業の内容

事業目的

投資先としての我が国の魅力が高まりつつある中、海外から日本への対内直接投資を加速させ、海外の高度な人材・技術・豊富な資金を取り込むことで、国内の設備投資の増加、生産性の改善、賃上げ・イノベーション創出等につなげ、地域活性化・日本経済の持続的成長に貢献する。また、外交・経済安全保障環境の変化に的確に対応しつつ、地域の中堅・中小企業等による海外市場開拓・輸出の拡大等を支援し、地域経済の成長につなげる。

事業概要

事業目的達成のため、以下の取組を行う。

(1) 対内直接投資促進事業

中長期的に成長が見込まれる戦略分野等の対内直接投資を加速するため、外国企業を戦略的に誘致する機能の強化、内外の企業/支援機関の接続の強化、投資誘致戦略策定等を通じた地域の伴走支援、対外発信・広報の戦略的強化等を行う。

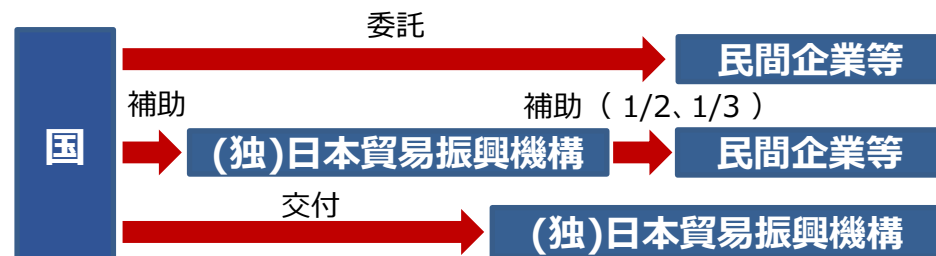
(2) 地域の中堅・中小企業等の海外展開支援事業

地域の中堅・中小企業や日本が強みを持つクリエイティブ産業等の海外展開を支援する。具体的には、新輸出大国コンソーシアム事業、越境EC等利活用促進、海外エンタメ流通コアネットワークへの接続、EPA利活用促進や、要人往来を契機とした投資・交流イベント等開催、進出先税制の調査・周知を行う。

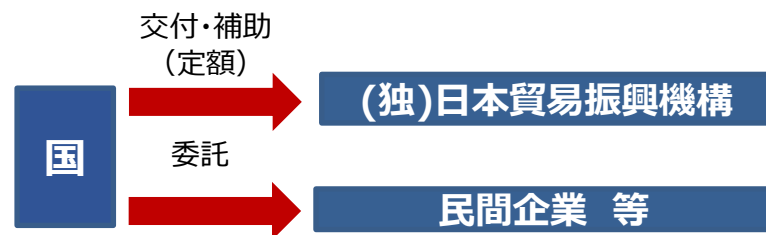
上記の実施にあたり、支援企業のための輸出管理体制の高度化、国内外事務所の施設整備等、日本貿易振興機構の必要な機能強化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 対内直接投資促進事業



(2) 地域の中堅・中小企業の海外展開支援事業



成果目標

- 対内直接投資促進事業を通じて、日本貿易振興機構の第六期中期目標の最終年度には、対日投資誘致成功件数を累計376件以上、国内外での協業・連携案件成功件数を累計72件以上実現することを目指す。
- 海外展開支援事業について、目標最終年度には、海外展開成功企業数2,441件とする。
- 事業参加者に対し、JETROが提供した情報について、役立ち度アンケート調査を実施し、4段階評価で上位2つの評価を得る割合について、8割以上を達成する。

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

資源エネルギー庁

国庫債務負担行為含め総額 **2,025億円** ※令和6年度補正予算案額 300億円

省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー課

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場全体で行う、先進型設備等の導入や、機械設計を伴う設備、事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備又は省エネ効果の高い特定の設備の組み合わせ導入、脱炭素につながる電化・燃料転換を伴う設備更新を支援することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。その際、企業の複数年の投資計画に対応する形で支援を実施し、特に中小企業の省エネ投資需要を掘り起こす。

また、工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現する。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

- (1) 工場・事業場型：工場・事業場全体で行う、先進型設備等の導入や、機械設計を伴う設備、事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備又は省エネ効果の高い特定の設備の組み合わせ導入を支援
- (2) 電化・脱炭素燃転型：化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援
- (3) エネルギー需要最適化型：効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業を支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- (1) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内（一定の要件を満たす場合には中小企業2/3以内、大企業1/2以内等）
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円等）
- (2) 補助率：1/2以内
上限額：3億円（電化の場合は5億円）
- (3) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内
上限額：1億円

成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

国庫債務負担行為含め総額 **350億円**

※令和6年度補正予算案額 **300億円**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にまたがる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資需要を掘り起こす。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。

(1) 設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。

(2) エネルギー需要最適化型：効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- (1) 補助率：1/3以内、上限額：1億円
- (2) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内
上限額：1億円

成果目標・事業期間

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和6年度補正予算案額 **34億円**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」への補助を行うことで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネの取組を後押しする。

事業概要

省エネの専門家が中小企業等の工場・ビルにおける設備の運転状況やエネルギー使用状況に関するデータを確認して、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費を補助する。

また、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

3. 大阪・関西万博の最新動向について

大阪・関西万博の開催について

- 万博は、国際博覧会条約（BIE条約）に基づき、日本政府が実施するもの。「分断する世界」を繋ぎ、「グローバルサウス」諸国も含む各国の大きな期待に応える国際的な責務と外交的な意義あり。

開催概要

名称 : 2025年日本国際博覧会
会場 : 夢洲（ゆめしま/大阪市臨海部）
開催期間 : 2025年4月13日（日）～10月13日（月）
来場者数 : 約2,820万人（想定）
参加国数 : 161ヶ国・9国際機関

テーマ : いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト : 未来社会の実験場



クロノジー

- 2017年から誘致活動。ロシア（エカテリンブルク）、アゼルバイジャン（バクー）も立候補。
- 2018年のBIE総会で、大阪での開催が決定。（日本 92票 ロシア61票）

- 【2016年】12月22日 : 万博誘致の関係省庁連絡会議の発足
【2017年】4月7日 : 万博誘致の立候補（閣議了解）
【2018年】11月23日 : 誘致決定
【2019年】12月20日 : 登録申請書の提出に係る閣議決定
【2020年】9月16日 : 万博特措法施行
(国際博覧会担当大臣の任命、内閣に推進本部設置)
12月1日 : BIE総会（開催計画承認、参加招請の開始）
12月21日 : 基本方針の閣議決定
【2021年】8月27日 : インフラ整備計画の決定（万博推進本部決定）
10月～2022年3月 : ドバイ万博
【2023年】4月13日 : 起工式・会場内パビリオン建築工事開始
11月30日 : 前売り入場券販売開始
【2024年】4月13、17日 : 1年前イベント（東京・大阪で開催）
10月13日 : 半年前イベント（東京で開催）

万国博覧会（万博）とは

国際博覧会条約（1928年パリにて署名）

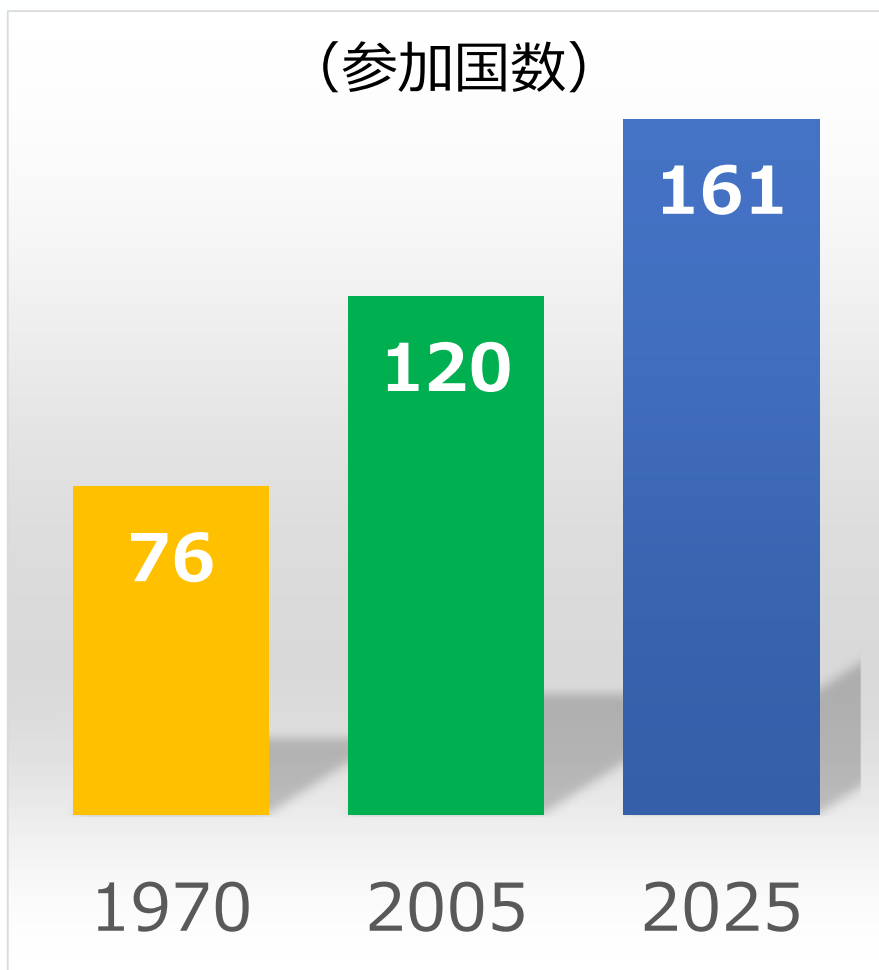
第一条 定義

1. 博覧会とは、名称のいかんを問わず、**公衆の教育を主たる目的**とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において**達成された進捗**若しくはそれらの部門における**将来の展望**を示すものをいう。



「万博で生まれた建造物」例えば、エッフェル塔（1889年パリ万博）、太陽の塔（1970年大阪博）など

実は、、、日本開催の万博史上、最多の参加国（161ヶ国・地域、9国際機関）



(出所: BIEウェブサイト)

出展形態	2025年 大阪・関西万博 (9月19日時点)	(参考) 2005年 愛知万博
単独館	68か国 3国際機関	58か国 4国際機関
共同館	93か国 6国際機関	62か国
計	161か国 9国際機関	120か国 4国際機関

注1) 単独館：公式参加者によるパビリオン単独で構成される館（いわゆるタイプA・X・B）。
 注2) 共同館：公式参加者によるパビリオンが複数以上、共同で構成される館（いわゆるタイプC）。「 commons 」とも称する。

Copyright © 2024 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 All rights reserved.

各国の多様な文化を反映した海外パビリオン

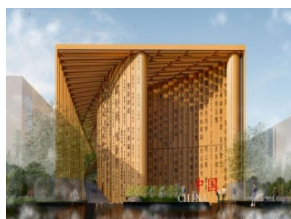
北米・アジア地域

米国館



画像出典：在京米大

中国館



画像出典：中国国際貿易促進委員会 (CCPIT)

韓国館



画像出典：在京韓大

タイ館



画像出典：タイ保健省

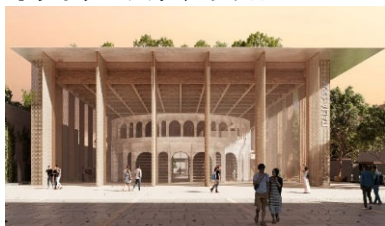
豪州館



画像出典：在京豪大

欧州・中東地域

イタリア・バチカン館



画像出典：在京伊大

オーストリア館



画像出典：BWM Architects

ドイツ館



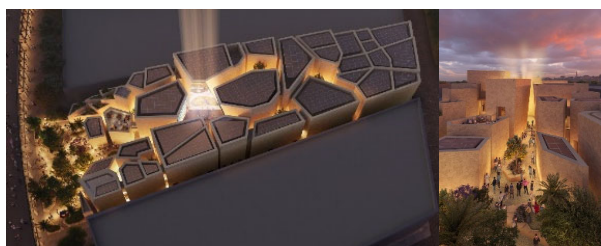
画像出典：German Pavilion / MIR
LAVA facts+fiction

トルクメニスタン館



画像出典：Ehoul

サウジアラビア館



画像出典：在京サウジ大

クウェート館



画像出典：クウェート政府

民間パビリオンについて（一部抜粋）

- 13者が出展予定で、2023年10月にパビリオン構想を発表。

①日本電信電話株式会社 「NTT Pavilion "Natural"（仮称）」



テーマは「Natural 生命とITのくあいだ」で、コンセプトは「拡張するパビリオン」、「生きているパビリオン」、「一緒につくるパビリオン」、「循環するパビリオン」。リアル・バーチャルで万博を訪れる皆さまにワクワクするような未来、社会課題への気づきを感じていただくことをめざす。

<（提供）日本電信電話(株)>

②電気事業連合会「電力館 可能性のタマゴたち」



テーマは「エネルギーの可能性で未来を切り開き、いのち輝く社会の実現へ」、コンセプトは「可能性のタマゴ」。エネルギーのたくさんの“可能性のタマゴ”と、それらが集まることで開かれる未来を体感いただき、共にいのち輝く未来へ進んでいくきっかけとなることをめざす。

<（提供）電気事業連合会>

③住友 EXPO2025 推進委員会「住友館」



未来をつくる子どもたちとすべての人に、リアルとデジタルを駆使した、ここにしかない森での体験を提供する。パビリオン建設にあたっては、住友グループが全国に保有する森の木材を全面的に活用するなど、いろいろなアイデアや知恵を盛り込む。

<（提供）住友 EXPO2025 推進委員会>

④パナソニックホールディングス（株）「ノモの国」



コンセプトは、“解き放て。こころとからだじぶんときかい。”。α世代の子どもたちに、「ノモの国」と名づけた体験を通じて、自身の秘められた可能性「天分」に気づき、未来社会に向けて希望を抱いてもらえるようなパビリオンをめざす。

<（提供）パナソニックホールディングス(株)>

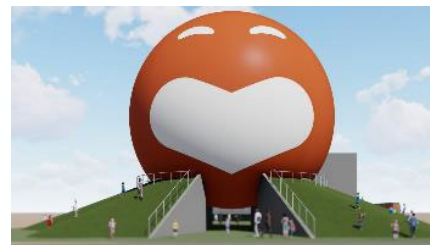
⑤三菱大阪・関西万博総合委員会「三菱未来館」



基本コンセプトを「いのち輝く地球を未来に繋ぐ」と定め、「いのちの始まり、いのちの未来」「いのちの尊さ」「いのちの出会いと共に生きる奇跡」といった様々な思いや不思議を共有頂き、来館者お一人おひとりに、いのちと未来を想像する時間と空間を体験頂けるようなパビリオンをめざす。

<（提供）三菱大阪・関西万博総合委員会>

⑥吉本興業ホールディングス（株）「よしもと waraii myraii 館」



パビリオンのテーマは「Waraii Myraii (ワライ ミライ)」。テーマの“waraii”が世界語となることを夢見て、3つの「世界中の子どもたち」「笑い」「つながる」のキーワードをもとに、「分断」と「対立」の世の中に、子どもたちが初対面でも笑い合うことで国境を越えてつながることができる「笑い」のチカラを、世界の子どもたちと一緒に示していく。

<（提供）吉本興行ホールディングス(株)>

「火星の石」

- 2000年11月、南極観測越冬隊によって南極の昭和基地近傍で採取された**世界最大級の火星隕石**。
(大きさはラグビーボール (W:29×D:22×H:16cm) 程度、重さは約13Kg (採集時)) 。
- 隕石の内部には、**水と反応して生成される粘土鉱物が含まれている**ことが確認されており、これは**火星に水が存在していた証拠**や**「生命の起源」に関わる重要な手がかり**として学術的価値が高く、万博のテーマである「**いのち**」と親和性が高いもの。
- 本隕石の**一般公開は初めて**。(万博の**全期間展示**予定 (2025年4月13日～10月13日))
- **同隕石の欠片も「触ることができる <火星の石> 」として同時展示**予定。



提供：国立極地研究所

日本の地域の魅力が体感できるイベント



世界が躍る日～多様性が織りなす踊りの輪 徳島の阿波踊り～ 【徳島県】

日時：2025年5月2日（金）、3日（土）
場所：EXPOアリーナ「Matsuri」

（提供：徳島県）



（提供：大阪府・大阪市万博推進局）

大阪ウィーク【大阪府・大阪市及び府内全ての市町村】

日時：（春季）2025年5月9日（金）～18日（日）
（夏季）2025年7月24日（木）～8月3日（日）
（秋季）2025年9月5日（金）～17日（水）

内容：大阪の観光や産業、食文化などを来場者に体験してもらう「大阪43市町村の祭典」や、大阪各地のだんじり・やぐら・太鼓台等の大集合など開催
場所：EXPOホール「シャインハット」、EXPOアリーナ「Matsuri」、EXPOメッセ「WASSE」など



東北の絆まつりのパレード・展示イベント等【東北6県、東北木 綱まつり実行委員会、東北観光推進機構】

日時：2025年6月14日（土）、15日（日）
場所：EXPOアリーナ「Matsuri」

（提供：東北絆まつり実行委員会）

（出典） 博覧会協会資料、各機関HP等

開催期間中のコンサート・ライブ例



Towards a brighter future for all



Venue : Yumeshima Island, Osaka, Japan Period : 184 days, from Sunday, April 13 to Monday, October 13, 2025 See you in Japan!!

歌手Adoによるオープニング スペシャルライブ

日時：2025年4月13日（日）

場所：EXPOアリーナ「Matsuri」



EXPO 2025 LDH DAY SPECIAL

“Jr.EXILE LIVE”

日時：2025年4月29日（火/祝）

場所：EXPOアリーナ「Matsuri」

出演者：

THE RAMPAGE

FANTASTICS

BALLISTIK BOYZ

PSYCHIC FEVER



Lemino Music EXPO LIVE(仮称)

日時：2025年10月5日（日）、
6日（月）

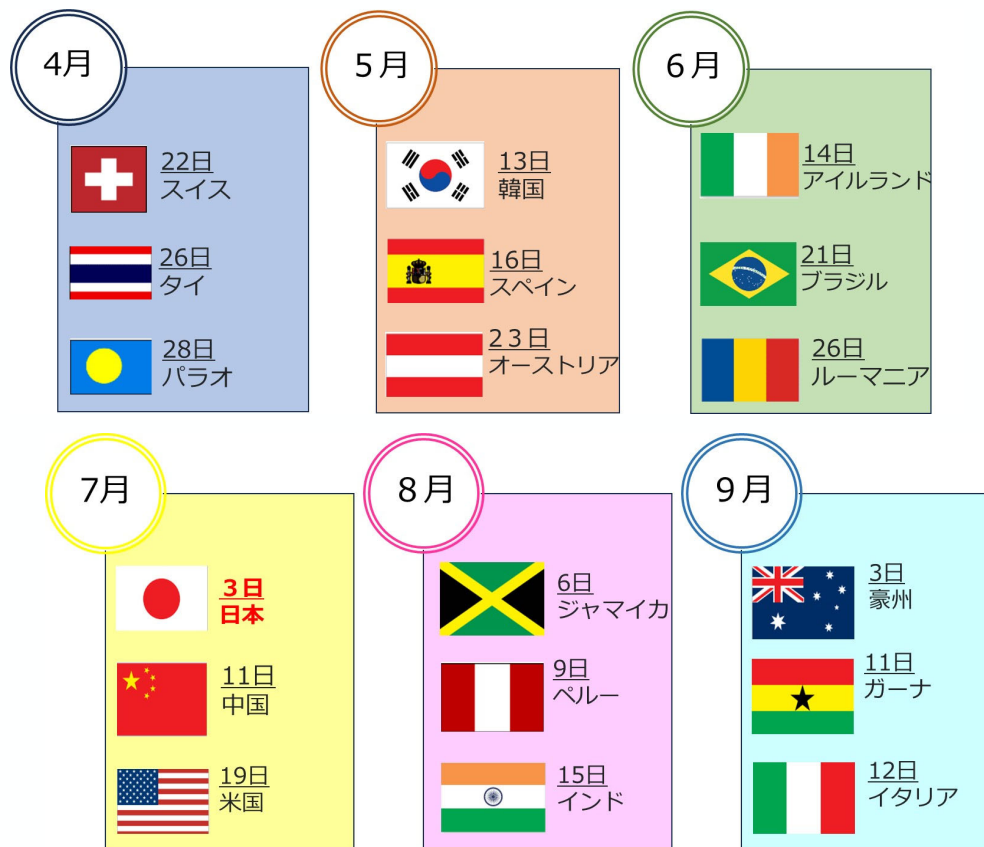
内容：日本から世界をともに目指すアーティストが集結し、全世界を熱狂させるパフォーマンスを披露

場所：EXPOアリーナ「Matsuri」

ナショナルデー・スペシャルデー

- 公式参加者の参加を称える日で、公式参加者の文化に対する理解を深め、国際親善の増進に寄与することを目的にナショナルデー（国・地域）、スペシャルデー（国際機関）を開催。

（ナショナルデーの一例）



- 万博を通じた国際交流を象徴する重要な催事
- 来場者は世界中の文化や価値観を体験
- 開催国日本のナショナルデーを「ジャパンデー」として開催。日本の魅力を国内外に発信。



EXPOナショナルデーホール「レイガーデン」

ほぼ毎日、いずれかの公式参加者の
ナショナルデー・スペシャルデーとなる

公式参加者が行う国際色豊かなイベント



ナショナルデーイベント
【オーストリア】
ウィーン少年合唱団コンサート
日時：2025年5月23日（金）
場所：EXPOナショナルデーホール
「レイガーデン」

> z z z lxndvehfnlfrp

ナショナルデーイベント 【アゼルバイジャン】

いのちを繋ぐ

日時：2025年6月5日（木）

場所：EXPOナショナルデーホール
「レイガーデン」



Skrwrv surylghg e | wkh Kh | gduDd | hy Fhgwhu

Skrwrv surylghg e | Srwlqg Sdylbrq

公式参加者が行う国際色豊かなイベント



ナショナルデーイベント 【スリランカ】

日時：2025年9月27日
(土)

場所：EXPOナショナルデーホール「レイガーデン」

(提供：SriLankaTourismPromotionBureau)



@Commissioner General for Italy at Expo 2025 Osaka

バチカン美術館所蔵
カラヴァッジョ作
「キリストの埋葬」の展示
【バチカン】
場所：イタリア・バチカン館



ASEAN Presents【東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局】

日時：2025年4月28日 (金)、5月9日 (土)、6月9日 (月)
7月7日 (月)、8日 (火)、8月6日 (水)、26日 (火)、9月10日 (水)

場所：ポップアップステージ南

(提供：東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局)

ワルシャワ・フィルハーモニー管弦楽団とショパン国際ピアノコンクール受賞者によるコンサート【ポーランド】

日時：2025年8月31日 (日)

場所：EXPOホール「シャインハット」



Photos provided by Poland Pavilion

万博におけるビジネスマッチング

- 万博開催にあわせ、参加国はビジネスミッション団の派遣を検討。
- 万博は、日本企業にとって、海外企業とのビジネスマッチングを通じた販路拡大や、新たなビジネスパートナーを見つける絶好の機会。自治体にとっても、外国企業を地元へ誘致するチャンス。
- 開幕に向け、海外においても機運醸成を図るほか、万博にあわせたマッチングサイトの開設、日本の中堅・中小企業の海外展開支援を目的としたカンファレンス・商談会、ビジネス交流会等の開催を検討中。

■ 検討している企画等

ビジネスマッチングサイトの運営

- －時期：2025年4月～
- －主催：中小企業基盤整備機構
- －内容：来日を予定する海外企業と国内中小企業のマッチングを通じ、展示会への来場や商談機会の創出を促進。

未来思考の中小企業の魅力・価値を発信する展示会

- －時期：2025年10月3日～7日
- －場所：EXPOメッセ（万博会場内）
- －主催：中小企業基盤整備機構
- －内容：未来志向の中小企業・スタートアップの技術・製品・取組の展示を通じ、その魅力・価値を世界に発信。

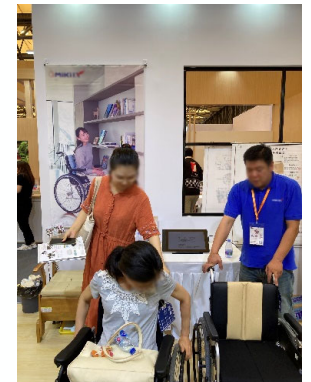
Japan Health

- －時期：2025年6月25日～27日
- －場所：インテックス大阪（万博会場外）
- －主催：経済産業省
- －内容：国内外のスタートアップによるコンテストやカンファレンス、交流会等を、万博のヘルスケアウィークに連動する形で実施。

テーマウィークとは
－ 8つのテーマを設け、有識者による講演会やセッションを開催。
－ 会場外のイベントとも、テーマをベースに連動。

この他、JETRO等とも連携し、万博開催期間中、テーマウィークのイベントの中で、日本の中堅・中小企業の海外展開支援を目的としたカンファレンスや商談会、ビジネス交流会等の開催を検討

＜商談会の様子＞



Japan Health
By Informa Markets

